

2020年度松本大学遠隔授業導入に伴う情報センターの活動記録 (備忘録)

田中 雅俊(情報センター 課長)

A Memorandum Detailing the Campus-Wide Introduction of Distance Learning Technology at the Matsumoto University Information Center in 2020

TANAKA Masatoshi

導入までのプロセス

2020年2月以降、新型コロナウイルス感染症の広がりにより、様々な大学主催の行事が延期もしくは中止されるようになった。2月25日(火)学内に新型コロナウイルス感染症対策本部(以下、対策本部会議)が設置され、対策本部会議において、学位授与式も大幅に縮小されることが決まった。さらに4月1日(水)の会議で、前期開講日を5月7日(木)に延期する。新入生向けのオリエンテーションを中止するという結論が下された。

この決定を受け、事務局では新入生用のオリエンテーション資料を郵送することになったが、情報センターでは「大学メールアドレスの送受信設定」が連絡手段の生命線と考え、設定が終了した学生からメールで返信してもらうようにした。また、自分で使えるパソコンの有無、ネットに接続しているかの有無について調査を行った。しかし、メールアドレス取得までは複雑な手順になるため、急きょ常設のヘルプデスクを開設し、そこに非常勤講師をしている学校法人エスイー学園エブソン情報科学専門学校の教員に情報センターに常駐してもらうことにした。期間は4月9日(木)～20日(月)の8日間。Office365(現Microsoft365)の設定方法を、電話のみで教えるのは初めての体験で、辛抱強く個別の問い合わせに答えていった。ところが、大学のメールアドレスではなく個人のメールアドレスから送信してくる新入生が多い上に、まったく連絡してこない学生もいて訂正や催促の連絡をした。675名すべての学生の設定

が済んだのは4月23日(木)であった。また、パソコン保有率は82.9%。ネット接続率は76.9%であった。

4月上旬、浜崎央松商短期大学部教授から、遠隔授業について意見を求められ、「本学はMicrosoft社とライセンス契約をしているため、Teamsを活用すればオンラインでの授業は可能」と回答した。この日から遠隔授業を見据えた検討が始まることになる。さらに、遠隔授業に関する問い合わせが教員から情報センターへ多く寄せられるようになったため関心の高い教員にはTeamsのモニターになってもらい実験を開始した。Zoomを使用したらどうかと提案してくれる教員もいて、Teamsと比較してみると、使いやすさ、テレビ会議の画面の数の多さ、映像の鮮明さではZoomの方が勝っているものの、セキュリティ面に不安があることや、現在は教育機関には無償提供しているものの、将来、費用を求めてくるのではないかと懸念もあった。そんなことから総合的に判断し、すでにシステムが構築されており、学内の機密性を考慮してTeamsで授業を行うのが現実的ではないかと浜崎教授と合意するに至り、非公式ながらTeamsによる遠隔授業の準備を始めることになった。

教員への対応

4月17日(金)対策本部会議において、非常勤講師を含めた全教員が遠隔授業を実施することが決まった。事前に準備をしていた「Teams利用マニュアル」を専任教員宛にメール送信し、Teams内に専任教

員全員のチーム^{注1}「Teams授業練習用クラス」を開設した。さらに専任教員向けの全体講習会を4月21日(火)・22日(水)に実施し、その後の対応は、各学科の教員同士で研さんしていただくこととし、各学科のチームを練習用に開設した。また、入試広報室に専任教員のサポートを依頼し、対応にあたってもらった。

専任教員の対応と並行し、情報センターでは教務課と連携して、非常勤講師にも遠隔授業を実施してもらうための準備を始めた。全153名を対象にOffice365のアカウントを付与し、設定方法のマニュアルを送付すると同時に専任講師用に配布している「松本大学パソコン管理・個人情報漏えい対策ガイドライン」も送付した。また、専任教員と同様に非常勤講師用のチーム「松本大学非常勤講師」を開設し、練習用に活用してもらった。全体講習会は、4月30日(木)、5月1日(金)に実施した。また、教員および学生の相談窓口として、ヘルプデスクを再びエブソン情報科学専門学校の教員に委託し、4月28日(火)～6月30日(火)の42日間、毎日2名が情報センターに常駐してもらった。特に授業が始まってから、他の教員とつながりのない非常勤講師からは心強いサポートになったと多くの感謝の言葉が寄せられた。非常勤講師には板書が可能な遠隔授業用のスタジオを10教室用意し、貸出用のノートパソコン9台を購入して、教務課で貸出しをした。

チーム開設及び学生登録

各科目のチームの開設にあたっては、先ず教務課と協議しチーム名の付け方などルールを決め、教務課のチームに情報センターの職員を登録しデータファイルを共有した。教務課はチーム開設申請書に記載し、情報センターはそれを元にチームを開設した。この共同作業によって4月21日(火)～5月1日(金)にかけ、800チーム余を開設することができた。学生の登録については、少人数のものは教員が行い、大人数は事務局で登録することとしたが、大人数のものは、個々に入力すると時間が掛かることから、教務課で作ったExcelデータをcsvファイルに変換し、プログラミング技術を応用して登録する方法を採った。短時間に登録を行わなければならないため、地域づくり考房『ゆめ』から上川由香里さん、図書館から中西悠さんに臨時に管理者権限を付与して作

業にあたってもらった。共に、本学の卒業生で在学中にプログラミングを学んでいる。

連休最後の日に出勤し、確認作業をしたところ、一部登録が済んでいないチームがあり、開講日当日に学生の登録が反映されていないというトラブルはあったものの、実際は登録されており、ぎりぎりで開講に間に合わせることができた。なお、すぐに反映されなかったのはMicrosoft社のサーバ側の要因で、本学ではどうすることもできない問題であった。

学生への対応

遠隔授業を導入するにあたり、ノートパソコン等を所有していない学生もいたが、スマートフォンの所有率はほぼ100%であったため、最低限スマートフォンで受講できる。それを前提として遠隔授業が始まることになった。これには大手通信会社が、政府の求めに応じて50GBまで通信量を無償化したことも追い風になった。しかし、現実的にはカメラ付きのノートパソコンが遠隔授業には適していると考え、4月30日(木)学生向けに公開した本学公式Webサイト「オンライン授業の準備について」には、できるだけパソコンを準備してほしいと呼び掛けている。また、Teamsの操作等について記載した「学生版マニュアル」を浜崎教授が主導して作成し公式Webサイトに公開した。その後、公式Webサイトを通じて学生に伝達したことに「レポート課題などを電子メールで送信する際のルールについて」がある。これは、Teamsの運用が始まり、学生からのメールでの問い合わせが増加したものの、LINEの感覚で友だちのように送信してくる学生が多かったため、この機会にICTリテラシーを高めてもらうために、メール送信の基本ルールを提示したものである。

電話で学生のヘルプデスクをするのは、かなりの困難を要した。Teamsの操作法だけでなく、パソコンのトラブル、通信環境など相談内容は多岐にわたった。デバイスが古いことによってTeamsの操作について制限があるなど、我々が知らないこともあった。何よりも頭を抱えたのが、通常なら、画面を一緒に見ながらサポートするのが、その画面を見ることができないことだった。トラブルの要因はわかって、その解決法を指示するのが大変で、IT用語も通じないことから、言葉を変えて辛抱強く伝達していった。長い場合は、一人につき2時間ほど

掛かることもあった。

5月15日(金)開催された対策本部会議にて、パソコン環境が整わない学生の調査を緊急に行うことになり、5月18日(月)「オンライン授業に関するアンケート調査」を全学生2,191名に対して実施、1,472名から回答を得た(回答率67.2%)。その調査結果から24名ほどが遠隔授業におけるIT環境が整っていないと予測し、5月22日(金)同対策本部会議に諮り、6月1日(月)より、下記の条件すべてを満たす学生の登校を認め、パソコン教室での受講を認めることとした。

- ・スマートフォンのみで受講している(モバイルWi-Fiルータ併用を含む)。
- ・自宅にインターネット接続環境(Wi-Fi環境)がなく、スマートフォン(モバイルWi-Fiルータ)で契約しているキャリア回線のみを用いて受講している。
- ・契約しているキャリア回線の残データ通信量に余裕がない、もしくは上限に達した。

このアンケート調査で22名の学生が希望し、審査の結果、7名の学生を受け入れることにした。322パソコン教室を使用することとし、できるだけ間隔を空けて配置した。管理責任者の浜崎教授をはじめ情報センター職員やエスイー学園の教員が学生同士でおしゃべりをしない、無断でどこかへ出掛けなかなど、休み時間に見守りをした。また、5限の終了時を、事務局の次長・課長が毎日交代で務めてくれた。

パソコン教室を申し込んだ学生は、延べ38名(前期終了時)であった。月末近くになり、通信制限を超えたため、臨時で申し込む学生もいて、最大で10名ほどが同時にパソコン教室を利用した。予想よりも申込者が少なかったのは、必要に迫られて自分でノートパソコンを購入した学生が何人かいたようだ。理事会で決定された松本大学オンライン授業環境整備支援金として、一律2万円が給付されたことも要因の一つかもしれない。

トラブルや課題

Teamsで遠隔授業を始めた当初はトラブルが続出した。教員がマイクをオフにして授業に入ってしまった、共有の画面を表示していると思い込んで授業をしてしまった、ケースが見受けられた。次に多かったのが、会議を学生が立ち上げたために、複数の会議がチーム内に存在してしまい、肝心の教員の授業になかなかとり着けなかったことだ。こ

れについては、教員がいち早く会議を立ち上げる、タイトルに授業名等を入れるといったルール面でカバーした。また、学生が先生のマイクをミュートにしてしまう、会議を録画してしまうなど、学生が興味本位でボタンを操作してしまうトラブルも起きた。これらは学生がこうした操作ができないようにする方法を探して解決していった。

iPhone系のデバイスでは、会議のボタンが表示されないといった問い合わせが学生から数多く寄せられた。これはTeamsのバージョンを最新にする。一度、サインアウトして入り直すといったことで大抵は解決できたが、いわゆる機器の相性の問題だと思われる。

こうしたトラブルへの対応として、教職センターの田嶋哲也主任は、誰にも頼まれないのにTeamsのトラブル事例集をまとめ、エスイー学園の教員と共にWeb版Q&Aを作成してくれた。本来なら情報センターの業務だが、手が空いているからと進んで手を挙げてくれた。

システム側のトラブルでは、6号館のWi-Fi機器が学内では古いことと、アクセスポイントを一つ飛ばしで設置していたことにより、その機器がない研究室ではネットに接続できないトラブルが発生した。また、夕方の時間になると接続し難いといった声が多数寄せられた。日本マイクロソフト株式会社に問い合わせると、アジア圏、欧州圏でも遠隔会議の需要が急に高まったため、Microsoft社側のクラウドサーバが追い付いていないのではないかと返答で、正確な回答は得られなかった。

そうはいっても、800余のチームを一遍に立ち上げられるシステムを本学単独で構築すれば、果たしてどれほどの費用が掛かるのだろうか。それ以前に、こんな大規模なシステムを単独で運用できる訳はない。さらにセキュリティ対策のことを考えれば、MicrosoftやGoogleなど世界的規模のIT企業に依存せざるを得ない現状を改めて思い知らされる結果となった。

しかし、この騒動によって、情報関連の環境は劇的に変化した。情報センターでは以前から、ノートパソコンを一人1台所有し、いつでも、どこでもネットに接続できる環境、いわゆるBYOD(Bring Your Own Device)を提唱してきたが、図らずも自然と推し進むかたちとなった。

遠隔授業の評価

5月18日(月)に実施した「オンライン授業に関するアンケート調査」では、それまでの遠隔授業を受講した総合的な評価を聞いている。「1：かなりよくない。2：良くない。3：どちらともいえない。4：良い。5：かなり良い」の5段階評価で3.48という数値を得た。私たちからするとこれは意外で、遠隔授業の評価はもっと低いと考えていた。始まって10日ほど、まだトラブルが多い時期で、それなりに評価を得たのはなぜだろう。自由記述によると、「先生を身近に感じられる」「私語が気にならない」「資料があって有難い」「体調が悪くても出席できる」「頼れる友だちがいなくて、寝ることがなくなった」という意見が多く、「社会に入って役立つ」「タイピングの練習になった」「ハイテク技術に触れられた」という前向きな回答もあり、ICTリテラシーを上げたいと考えている情報センターにとっては嬉しい誤算になった。しかし、何よりも我々を驚かしたのは、「通学しなくていい」「定期代が掛からない」「時間に余裕ができた」といった声が多かったことだ。確かに遠方から通う学生にとってはメリットと捉えたのかもしれないが、大学の職員としては複雑な思いも交差した。半面、「遠隔授業はよくない」といった意見もあったが、それは思っていたよりもずっと少なかった。

まとめ

遠隔授業の導入は、他大学より遅れていると思っていたが、そんなことはなかったようだ。しかも最初から双方向で授業を始めた大学はそんなには多くなかったのかもしれない。これは、他の大学で授業を受け持つ教員や、本学の学生が別の大学に通う友人から聞いたもので、必ずしも正確な情報とは言えないが、これまでの本学の遠隔授業に対する取り組みが間違っていなかったことを物語っているように思えた。

遠隔授業の導入が決まってから開講まで実質2週間で立ち上げられたのは、松本大学はいざという時に教職員が結集する力が強いことが根底にあると思うのは私だけだろうか。学長、副学長、学部長や学科長といった幹部クラスが本気で遠隔授業に取り組んでくれたことも大きかった。学長執務室に掲げられた「遠隔授業のため立入禁止」の札を見て、住吉

廣行学長は本気だ。年齢を言い訳にすることはできない。そう思った教員はいったい何人いたことだろう。いずれにしても教員の皆さんがTeamsを受け入れ遠隔授業に臨んでいただいたからこそ成し得たことだ。そのご尽力に深く感謝するとともに敬服の気持ちを表したい。

浜崎教授が、3月までは全学教務委員長と情報センター運営委員長を兼務しており、4月からは短期大学部長を務めていて、設立当初から新型コロナウイルス感染症対策本部のメンバーであったことが本学にとって幸いした。Teamsの推進役として、非常勤講師を含めた教員へのサポート、チームを開設する事務職員へのアドバイス、マニュアル作りやヘルプデスクへの助言など多岐に亘りリーダーシップを発揮された。いくつものトラブル発生もすぐに調査して解決するなど、おそらく寝食を忘れて取り組まれていたに違いない。

一方、浜崎教授に依存しっ放しになってしまったことは情報センターとしては反省しなくてはならない。クラウドサービスにおいて、日頃から情報収集に努め、本来なら情報センターが推進役の一助を担わなければならなかった。進化する情報分野において、業務分掌に変化が求められていることを考えさせられる結果となった。

最後に、この非常事態に対し、果敢に新しいチャレンジをしてくれた教務課を始めとした職員の皆さんと情報センターの仲間にお礼を述べたい。

注

^{注1} Microsoft Teamsでは、授業ごとに割り振ることができる1つの作業単位を「チーム(team)」と呼んでいる。日本語における一般的な意味の「チーム」と紛らわしいが、本稿における「チーム」はすべてTeamsにおける作業単位のことであり、授業ごとに担当教員と履修学生が1つの「チーム」に所属することとなったほか、各学科、委員会をはじめとする種々の遠隔会議やそれらの事前練習のための「チーム」が数多く開設された。